

いわき市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

1 会議概要

(1) 開催日時 令和元年 11 月 14 日(木) 10:00~11:00

(2) 開催場所 いわき産業創造館 産学官交流室

(3) 出席者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興会議委員(11 名中7名出席) (順不同、敬称略)

区 分	所属等	職氏名等		出欠
中小企業・ 小規模企業	福島県中小企業家 同友会いわき地区	副会長	丹野 勇雄	(欠席)
	いわき経済同友会	幹事	佐久間 一枝	出席
大企業		市内大手企業復旧・復興懇談会 事業理事・中小企業振興部長 (兼)中小企業相談所長	佐藤 博史	出席
中小企業 団体等	いわき商工会議所			
	いわき地区商工会 広域連絡協議会	主任主査	川島 秀一	出席
	いわき産学官 ネットワーク協会	インキュベーションマネージャー	奥瀬 円	(欠席)
	支援関連等専門家	NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長	小野寺 孝晃	出席
		税理士	木幡 仁一	(欠席)
		マーケティングアドバイザー	橘 あすか	(欠席)
金融機関	ひまわり信用金庫	常勤理事兼営業推進部長	児玉 武彦	出席
	いわき信用組合	常勤理事兼地域開発部長	本多 洋八	出席
関係行政機関	いわき市	産業振興部長	石曾根 智昭	出席

○ オブザーバー(1名)

所属等	氏名等	
(株)日本政策金融公庫	いわき支店長	奥田 智則

○ 事務局(4名)

所属等	氏名等	
産業振興部	次長兼総合調整担当	渡邊 伸一郎
産業創出課	参事兼課長	齊藤 和哉
	主幹兼課長補佐	富田 稔
	主査	戸部 洋一

(4) 次 第

① 開 会

② 協議事項

令和元年台風 19 号等の被災事業者に対する支援施策について

(1) 国・県等の支援施策について

(2) 市の支援施策について

③ その他

④ 閉 会

2 内容等

事務局より、台風 19 号等により被災した事業者に対する国・県・市の支援メニューについて説明を行い、各委員間での意見交換を行った。

なお、委員間での意見交換の概要は次のとおり。

【市内の景気動向に関する意見交換】

A 委員

- ・これまでに被災事業者の訪問を行ってきた状況としては、平窪、好間が厳しい状況。
- ・現在も実際に事業所を訪問し状況確認中。
- ・今後は今説明のあった制度について周知に努めたい。

B 委員

- ・台風以降は事業者を訪問し被害状況を確認してきた。
- ・幸いにも当社の顧客においては、深刻な状況となってしまった事業者は見られなかったが、今回の被災を期に廃業を選択する事業者もいると聞いている。
- ・国・県・市とサポート体制を制度面で構築してくれているので、金融機関も連携を図り協力していきたい。

C 委員

- ・当社では、当初はボランティアというよりも、自社の会員支援を目的にやっていた
- ・12 月 27 日に行う予定のイベントでは、台風災害からの復旧を目指す人を集めて行い、復旧の加速化に繋げていきたい。

D 委員

- ・台風翌日より会員の被災状況調査を行っており、好間、内郷を中心に約 300 社が被災していることを確認している。
- ・要望としては、台風第 19 号と 11 月 25 日豪雨を区別なく取り扱っていただきたい。
- ・グループ補助金の際のグループ構成は、管轄を 1 グループで行いたいと考えている。
- ・相談を受けている内容に、個人医院（歯科医院を含む）が対象となるのか？といった案件が寄せられており、今後確認していきたい。
- ・今回創設する市の制度は「り災証明」のみとなるか、車のみ被害を受けたなどの「被災証明」では対象とならないのか確認していただきたい。

※対象となる旨を会議終了後に回答。

E 委員

- ・11 月 23 日～30 日まで会員事業者の全戸訪問を実施した。
- ・相談結果と今後の支援の方向性については一覧表にまとめ、市とも情報共有している。
- ・相談窓口では融資返済の猶予に関する相談が多かったが、金融機関に協力いただけたので事業者はとても助かっている。
- ・また、過去の申告書や経理データがパソコンの水没により喪失してしまったとの相談も多かった。
- ・今後は、事業者にとって必要な支援メニューを選択しながら対応していきたい。

- ・グループ補助金の対象経費は、被災設備に対し受け取った保険金を超える自己負担分のみが対象となっている。
- ・また、新分野に対する取り組みに関する経費も対象となっているが、具体例も交えて調査していきたい。
- ・グループ補助金がハード面での復旧、持続化補助金がソフト面での復旧と整理し、両方の補助金を活用できる事業者もいるので広い視点で進めていきたい。

F 委員

- ・本会議の委員の皆様のご意見を伺い、いち早く支援の方向性を示すことが必要だと考えていた。
- ・それでも、被災から1月かかってしまったことは今後の反省点だと認識している。
- ・一番心配な点は、度重なる被災により事業者の心が折れてしまうこと。
- ・今回の支援メニューについても、報道機関の力を借りながら広く事業者へ周知していきたい。
- ・また、金融面での支援メニューに関しては、平金融団に市長自らが要請に行く予定であり、こういったことも報道機関に取り上げていただき、広く周知に努めたい。
- ・被災した事業者に漏れの無いように支援が行き届き、事業再開して頂くことが重要。
- ・本会議においてバックアップ体制を構築し、全ての被災事業者に対するきめ細かな支援を行っていただきたい。

(オブザーバー)

- ・日本政策金融公庫では、特別相談窓口を設置し昨日までに約120件の相談を受けている。
- ・利率が0.46%と低利率である特別貸付も11月22日から開始される見込みである。
- ・災害マル経も金利を▲0.9%とするなど、必要な対策を講じている。
- ・現在は車の貸付や繋ぎ融資など、小額な相談が多く、補助金に対する相談や既存借り入れ分との金融整理に対する相談が多い。
- ・また、金融機関からの協調融資に関する相談も多いので、他行と協力して対応していきたい。